

平成25年度 事業報告書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日



学校法人 静岡理工科大学

I 学校法人の概要について

1. 沿革

- 昭和 15 年 5 月 静岡県自動車学校開設。
- 昭和 31 年 4 月 静岡県自動車学校に整備課を設置。
- 昭和 37 年 9 月 法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
- 昭和 38 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校開校。
- 昭和 45 年 7 月 静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
- 昭和 48 年 4 月 静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
- 昭和 51 年 4 月 学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
- 昭和 52 年 6 月 星陵高等学校がグループ校に加入。
- 昭和 55 年 4 月 静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
- 昭和 57 年 4 月 静岡北高等学校に普通科を設置。
- 昭和 58 年 4 月 沼津情報専門学校開校。
- 昭和 59 年 9 月 静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
- 昭和 60 年 4 月 浜松情報専門学校開校。
- 昭和 63 年 4 月 静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
- 平成元年 4 月 静岡産業技術専門学校新校舎完成。
- 平成 2 年 4 月 静岡北高等学校に理数科を開設。
- 平成 2 年 7 月 学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
- 平成 2 年 12 月 学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理工科大学に改称。
- 平成 3 年 4 月 静岡理工科大学開学。
- 平成 6 年 3 月 静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
- 平成 7 年 1 月 文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
- 平成 8 年 4 月 静岡理工科大学に大学院を開設。
- 平成 9 年 4 月 静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
- 平成 9 年 6 月 静岡デザイン専門学校新校舎完成。
- 平成 10 年 12 月 静岡北高等学校新校舎完成。
- 平成 11 年 4 月 静岡理工科大学に情報システム学科を開設。
- 平成 12 年 4 月 静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
- 平成 13 年 4 月 静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理工科大学への高・大一貫教育を開始。
- 平成 13 年 11 月 静岡理工科大学開学 10 周年記念式典挙行。
- 平成 17 年 4 月 浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
- 平成 20 年 4 月 静岡理工科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。
静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。
- 平成 22 年 4 月 静岡北中学校開校。
沼津情報専門学校を沼津情報・ビジネス専門学校に校名変更。

- 平成 23 年 2 月 星陵高等学校新校舎完成。
- 平成 23 年 4 月 星陵中学校開校。
静岡デザイン専門学校浜松校を専門学校 浜松デザインカレッジに校名変更。
- 平成 23 年 10 月 浜松日本語学院開校。
- 平成 23 年 11 月 静岡理工科大学開学 20 周年記念式典挙行。
- 平成 25 年 8 月 沼津情報・ビジネス専門学校創立 30 周年記念式典挙行。
- 平成 25 年 10 月 静岡北高等学校 50 周年記念式典挙行。

2. 設置学校及び学生生徒在籍状況（平成25年5月1日現在）

学校名	在籍合計
静岡理工科大学大学院	16
静岡理工科大学	1,487
静岡北高等学校	1,208
星陵高等学校	1,127
静岡北中学校	178
星陵中学校	190
静岡産業技術専門学校	500
沼津情報・ビジネス専門学校	377
浜松情報専門学校	365
静岡デザイン専門学校	456
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	163
専門学校 浜松デザインカレッジ	114
浜松日本語学院	100
学校法人計	6,281

3. 役員・教職員の状況

(1) 役員（平成26年3月31日現在）

理事 13人

理事長 外山 浩介

専務理事 根津 彰弘

常務理事 森竹 健治

常務理事 遠藤 進

理事 荒木 信幸

理事 坪井 正明

理事 野口 博 他6人

監事 3人

監事 杉本 憲一

監事 海野 繁

監事 熊丸 誠一

(2) 教職員の状況（平成26年3月31日現在）

区 分	人 員
管 理 職	54
大学教員	64
高校・専門学校教員	157
講 師	38
事務職員	70
嘱 託	12
合 計	395

Ⅱ 事業の概要

1. 平成25年度経営基本方針

リーマンショックから4年が経過し、欧米から始まった世界経済の景気後退は、徐々に回復の兆しを見せつつありますが、ヨーロッパの債務問題やアメリカの財政の壁など、その足取りは不安定な状況にあります。その中であって、日本の貿易収支は、欧米、中国の景気減速と電力供給のための燃料調達により、輸入が輸出を上回り赤字に陥り、国内景気は復興需要に支えられながらも一進一退の状況が続いています。更には、領土問題により悪化しつつある日中関係が、今後の経済に悪影響を与えることが懸念される状況です。

こうした経済情勢の中で、日本企業は海外展開や事業構造の転換を迫られており、人材の採用に当たっては、求める人材像をこれまで以上に明確にし、応募者を厳選して採用する傾向が強くなっています。

私たちの教育環境においては、本年6月に文部科学省より「大学改革実行プラン」が発表され、「社会変革のエンジンとなる大学づくり」を目指して、①大学機能の再構築、②大学ガバナンスの充実・強化を強力に推進していくとしています。また、本年8月には、中央教育審議会より「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」の答申及び「第2期教育振興基本計画」の審議経過報告が発表されています。

これらの政策、答申等で共通しているのは、上述の通り、急速に、著しく変化している社会の変革に、大学を始めとして全ての学種において、スピード感を持って教育の質的転換を推進していかなければならないということです。

社会構造は「少子高齢化」による人口減少傾向、グローバルに展開する中で厳しさを増す経済環境、日本型雇用環境の変容などにより、これからの日本を支えることとなる若者に新たな時代を切り開くための素養や能力を涵養していかなければならないことが教育の使命とされてきています。

このことは、既に数年前から、その必要性が叫ばれてきており、変革期における我々の教育改革は、中長期的な視点を持って確実に実行に移されなければなりません。

本法人各部門・各校においては、第1次中期計画が実行され、その評価により新たな目標、課題を持って平成24年度には第2次中期計画の策定・実行に移されようとしているところです。

中期計画の策定は、これまで述べてきたような変革の時代において、明確な目標を設定し、戦略・施策を策定した上でPDCAのマネジメントサイクルにより、教育改革、学校改革を実行していこうというものであることは言うまでもありません。

また、中期計画は、策定作業を通じて学生生徒募集、教育プログラム、キャリア形成・就職支援等の向上に向けた課題や目標を、構成員全員で共有化しておくことが前提となります。そうして協議、検討された上で決定した施策は、明確なスケジュールと達成目標を構成員である教職員の皆さんが十分認識したうえで、実行に移していくことが成否を分けることになります。

中期計画が「絵に描いた餅」とならないために、まずは決定した施策を実行することであり、その進捗状況と成果を適時に評価、確認していくことが重要です。そのためにも、「何のために」「誰が」「いつまでに」「何処まで」実行するのかを、今一度、組織として、また、個人としても確認しておくことが求められます。

平成 24 年度は各部門ともに第 1 次中期計画の実行を評価し、第 2 次中期計画の新たな課題・目標に向けて、着実に歩を進めてきていると感じています。しかしながら、そのスピード感については、未だ十分であるとは言えない状況と感じています。

大学は、第二次中期計画の初年度に当たり、新たなカリキュラムの下、「やらまいか創造工学センター」の建設にも着手し、目指すべき「ものから入る教育」が全学で本格的に始まろうとしています。入学者 400 人を維持しつつ、教育の質的転換を如何に実践していくかは 24 年度の進捗と 25 年度の実行にかかっていると云っても過言ではありません。

専門学校部門は、第 2 期中期計画の策定が進み、喫緊の課題である目標入学者数の確保にむけて更なる学科改編等の充実が検討されてきました。一方、10 年後を見据えた専門学校のあり方も検討されており、これら短期的な課題と長期的な施策が有機的に結ばれた実行が求められています。

中学校・高等学校部門では、中高一貫教育が軌道に乗りつつあり、25 年度からの北中出身生の北高への進学準備も滞りなく行われています。また、第 2 次中期計画に向け新たな進路目標の設定と戦略に基づき、静岡北高、星陵高校ならではの高校教育における特色化が推進されようとしています。

平成 25 年度については、大学、専門学校、中学校・高校のいずれの部門も、第二次中期計画で目指す 10 年後を見通した学校像に向けて、更なる実効ある活動をしていただきたいと思います。

大学においては、志願者が減少傾向にあり、まず、平成 26 年度の入学者目標数を確保することが第二次中期計画の前提であることを再確認いただき、そのための諸活動に鋭意取り組んだ上で、進行中の中期的な諸改革を遅滞なく推進いただきたいと思います。

「やらまいか創造工学センター」の完成により、「先端機器分析センター」と併せて、中期計画に沿った実効ある教育改革を推進するとともに、研究活動においても地域のニーズに合致した産学連携活動を推進し、それらの成果を学外に発信していただきたいと思います。

専門学校部門においては、第 2 期中期計画開始前年度となりますが、第 1 期中期計画の評価をしっかりと受け止め、実行に移していくべき課題は速やかに着手し、その成果を評価に繋げられるような活動を推進していただきたいと思います。また、10 年後を見据えた専門学校のあり方については、専門学校の教職員全員が共通に課題認識し、共に目指す学校像を描いて行くための活発な協議を行ってください。

中学・高校学校部門においては、第 2 次中期計画の初年度となりますが、大学進学者が大半を占めるようになり進学校として定着した高校教育では、変革する社会が求める人材像や大学教育での変革を捉え、キャリア教育を中心として高校時代に身につけるべき素養、教養教育を実践するとともに、更には中高一貫教育、高・専一貫教育、高・大一貫教育でしか実現しえない各校ならではの教育の特色化を図るための活動を実践していただきたいと思います。

全部門に通じてお願いしたいことは、グローバル化した現代を強く生き抜いていくために、自ら学び、他者を理解し、問題解決に自ら積極的に取り組んでいける人材を育成し社会に送り出すことを組織の目標として、それぞれの業務を遂行頂くことです。

中期計画で掲げている各部門・各校の目指すべき学校像・学生生徒像を個々の教職員がしっかりと受け止め、教育活動並びに管理運営を実践して頂くようお願いいたします。

以上により、平成25年度の理事長方針を次の通りとします

1. 第二次中期計画に沿った諸活動の着実な実行

- ・年度内においても適時、進捗確認を行い、PDCAのサイクルを回し、各校の教育改革目標の確実な実現を図る。
- ・10年後のビジョンをより具体的に検討し、実行すべき事項に展開し、必要な事項にあっては適時に着手する。
- ・中期計画による年度入学者目標数を達成する。

2. 就職指導の強化・充実

企業が必要な人材だけを厳選して採用する求人環境にあつて、進路未定卒業者を極力減らすよう、社会人基礎力の育成、キャリア形成教育および就職支援活動を積極的に推進する。

3. 法人内連携教育の強化

中・高一貫教育の確立、高・専、高・大一貫教育の質的向上を計画的に推進する。
関係校の利害にとらわれず、目指す人材育成を共有化し、本法人ならではの連携教育の構築を推進する。

4. 国際化への対応の充実

日本人の学生生徒に向けては国際化に対応できる人材を育成する教育システムを強化し、留学生に向けてはその就学が全うできるよう支援体制を充実する。

5. 教職員の育成体制の充実

教職員のFD・SD活動、特に若手教職員・新任教職員への指導・研修体制を充実し、教職員の世代交代を教育改革の実現に前向きに結びつける。

6. 健全な財務体質の構築

帰属収支差額比率7%を確保するとともに、法人全体の中期事業計画を策定し、これに基づいた投資により、健全な財務の安定化を図る。

7. 災害時リスク管理体制の充実

災害時の学園全体に亘る事業継続計画に基づき、必要な事前対策を行いリスク管理体制を充実する。

2. 事業の概要

(1) 大学部門

① 本学の教育・研究の特徴と成果を効果的に広報する活動を教職員一体となって展開することにより、入学者目標数を達成すると共に、質の高い入学生を増やす

- ・ やらまいか創造工学センター、先端機器分析センターを利用した研究・教育活動及び地域貢献活動について広く情報配信を行った。また、大学広報と入試広報の連携を強化するため、委員会及び事務担当者間の情報交換会を開催し、情報交換会を開催し、教職員が一体となって広報活動を展開した。
- ・ 法人内高校の学年部会に参加する等、高校教員に対して本学の特色・進路実績・学生の活動状況についての説明を行う他、高・大一貫教育運営委員会と高校教員との合同会議で現状の分析を行い、改善項目の洗い出しを行う等、連携の強化を図った。
- ・ 県内外の日本語学校を訪問し外国人留学生特別入試制度の説明を行った他、中国において、大学との交流協定の締結や、留学説明会を実施した。

② 学生の主体的な学びと活動を引き出すためのカリキュラムに基づく教育を誠実に展開する。また、そのための教育の仕組みとその評価及び改善システムを実行に移し、教育改革を推進する

- ・ 1年生の全学科共通科目である「創造・発見」、「社会貢献活動」において25テーマを開講することで「やらまいか教育」の充実を進めた。
- ・ 演習、実験科目の専門科目でのPBL（Project Based Learning）の試行を検討し、対象となる科目においてグループワーク等の授業を開始した。
- ・ キャリア形成教育に係わる教育シンポジウムを開催した他、学外研修報告会、各科の課題解決意見交換会を定期的に実施することで、教育力の向上を図った。
- ・ 教育PDCA小委員会により、新カリキュラムでの授業について評価と問題点を確認し、その結果について教育評価委員会にてヒアリングを実施した。

③ 大学院改革の趣旨に沿った大学院教育を徹底し、入学者数を確保する。また、外部評価の高い研究を推進し、その成果を教育に反映すると同時に、地域企業・研究機関との連携を図り地域振興に貢献する

- ・ 「提案型教育研究費」制度について、先端機器分析センター・やらまいか創造工学センターを活用する研究課題の支援拡充を行った他、若手研究者が海外で研究成果発表等を実施するための支援拡充を図るための制度見直しを行った。
- ・ 学部生徒の差別化を図り、就職実績を見えるかたちとするために、院生就職指導表を整備し、指導にあたった。
- ・ 産学官ネットワークの強化として、袋井市、浜松市、静岡市、静岡県と連携協定を締結した。また、産学官連携協議会の設置に向け、企業経営者等へのヒアリングを実施した。

④ 第2次中期計画の2年目にあたり、計画を確実に履行して、年度末に目標の妥当性を検証・評価し、中期計画を確実なものにする

- ・ 実行計画の策定、中間報告、総括を大学評議会でのヒアリング等により実施し、各部門の中期計画の進捗状況の確認を行い、次年度以降への課題を明確にした。

(2) 中学校・高等学校部門

① 募集定員を必達する

【静岡北中学校・高等学校】

- ・ 広報活動の時期、方法を常に検討し、時期に応じたタイムリーな情報提供を行った。
- ・ 広報担当者間において内部情報の共有化を行い、足並みを揃えた広報活動を実践した。

【星陵中学校・高等学校】

- ・ 中高一貫コースの設置によりブランド化をはかる一方で、各コースにおいてきめ細かな指導を実践することで保護者の満足度を高め、そのデータを募集イベント、募集ツール等で広報した。
- ・ 希望的観測を排除することで、細部にまで目を向けた適正な目安点の設定を行った。

② 進学実績の向上

【静岡北中学校・高等学校】

- ・ 進学実績及び教育成果を数値化することで提示し、更なる実績向上に向けた指導プランを展開した。
- ・ 授業・実践・応用学習をタイムリーに連動させた学習活動として、中高合同の研修等を実施する等により、指導力の向上策を展開した。
- ・ 実績向上に繋がる外部情報の収集活動を活発に行い、先取り学習や各種セミナーを実施するとともに、外部講師による分析会等を実施した。

【星陵中学校・高等学校】

- ・ コースごとの進路指導や習熟度に応じたレベル別授業を実施する等、きめ細かな指導をおこなった。
- ・ 教員を、外部の研修、セミナー等に参加させることで教育指導力の向上を図り、受講後には報告会等を実施し、情報共有、共通認識を持ち授業を実施できるよう展開した。

③ 法人傘下の高校として使命を果たす

【静岡北中学校・高等学校】

- ・ 高専教育、高大教育の有益性のアピールを行い、選択者に安心感を与えることができる進路指導を実施した。
- ・ 一貫コースの選択者を拡大するため、人材育成を念頭に置いた学習支援プログラムの検討を行った。

【星陵中学校・高等学校】

- ・ 3年次から新たな高・専一貫コースの希望者を募ることで、入学者の拡大を図った。
- ・ 進学先を決定する上で大切な時期である2年3学期に、法人内各校の見学及び体験を実施することで、法人内各校の魅力のアピールを行った。
- ・ 教員に対し静岡理工科大学の説明会を行うとともに、オープンキャンパス、出張講義に参加させることで、学級担任等に、法人内傘下の高校としての使命を伝達した。

④国際化教育を充実させる

【静岡北中学校・高等学校】

- ・独自のプログラムであるSKYSEFにおいて、海外の高校16校を含めた国際フォーラムを開催する等、国際的な研究発表の機会を数多く計画した。
- ・浜松日本語学院との連携による交流授業や、スカイプを活用したオーストラリアの中学校の生徒との交流授業を実施し、生徒が実際に英語を使ってコミュニケーションを図れる機会を提供した。

【星陵中学校・高等学校】

- ・留学制度の再構築に取り組み、アメリカの2校と長期留学・短期語学研修実施の合意に至った。
- ・英語のアウトプットを重視したプログラムとしたグループディスカッションを導入するとともに、ネイティブ・スピーカーによるプレゼンテーションの実施等、本格的な英語力育成のための取り組みを行った。
- ・留学生との交流・情報発信を促進するため、生徒会組織の中に、国際交流委員会を設置した。

⑤中・高6カ年一貫教育を充実させる

【静岡中学校・北高等学校】

- ・中学2年次から、授業・講座等の授業参観を積極的に行う等、学科・コースの情報を生徒や保護者に積極的に提供し、静岡北高等学校への理解を図る方策を実施した。
- ・育てたい生徒像と教育目標を定め、授業及び課外活動で教育目標を実現するための特色を持たせることを行った。

【星陵中学校・高等学校】

- ・星陵高校進学後の指導方法についての検討会を実施し、高校3年間の目標や指導方法をまとめ、生徒・保護者を対象とした高校入学前説明会において教育プログラムの提示を行った。
- ・中学3年間の活動及び成果の検証を行い、先取り学習等の中高一貫ならではの特色を教育プログラムに反映させた。

⑥特色ある理数教育を推進する

【静岡北中学校・高等学校】

- ・SKYSEF、SSH成果発表会、Science Sphereの活用により、課題研究成果を向上させる方策を実施した。
- ・実験室を確保することで課題研究を促進し、研究活動の活性化を図った。
- ・科学者、研究者に直接係わる機会を設けた。

⑦特色あるキャリア教育を推進する

【星陵中学校・高等学校】

- ・入学後の早期から、大学・専門学校・就職に対する情報を提供することで、進路希望の将来図を描かせることを実施した。
- ・学科やコースに合わせ、進路講演会、大学出張講義、高大出張講義、コース説明会、就職講話、専門学校見学会等の教育活動の展開を行った。

(3) 専門学校部門

①目標定員確保の必達に向けた募集活動を実践する

- ・体験入学等において、社会で活躍する卒業生の協力を得て実績のアピールを行った。
- ・教員、広報職員、事務職員とも学生募集の役割を認識し、互いに協力体制をとることを徹底した。また、体験入学等イベントに参加する非常勤講師、在学生、卒業生にも共通の認識を持つよう意志の統一を図った。
- ・ガイダンス等において競合校との差別化を意識し、学生作品、就職につながる授業内容を数多く提示した説明を行い、優位性の訴求を実施した。

②特色ある教育の展開及びカリキュラムの改善により他校との差別化を図る

- ・学科ごとに目標資格の目標取得率、目標コンテストを掲げ、各科の特色を出せるイベント等を新規に実施するなど、各科の特徴を出せるような運営を行った。
- ・学生のスキル向上と社会との接点を持つため、また、学校の評価向上のため地域連携や企業見学など、学外での授業や活動を多く実施した。

③社会ニーズに即した就職指導体制に改善し、専門職内定率を高める

- ・ガイダンスにおける事前指導と実施後のフォローを徹底することで、受験率の向上を図った。また、各校主催の企業ガイダンスのほか、企業個別の校内説明会を積極的に展開した。
- ・就職担当教員だけでなく、担任に対しても就職実績向上への責任を持たせ、教職員が一丸となり学生指導を行うよう徹底した。

④10年後のビジョンを見据えて、第2期中期計画に沿った諸活動を着実に実行する

- ・カリキュラム検討委員会を設置し、実情に沿ったカリキュラム改編に着手した。また、教育運営体制について検証し、教育体制が不十分な分野に対しては新規採用も視野に入れて体制の立て直しの検討を行った。
- ・専門学校部門の中核としての専門学校本部を設置するとともに、中部、西部、東部ごとに専門学校改革委員会を設置する等、将来構想の検討を行うための体制を整備した。

3. 主な施設整備等の整備事業

※執行金額が一千万円以上の事業

①静岡理工科大学

やらまいか創造工学センターの建設

教育棟屋上防水工事の実施

I C P 発光分光分析装置の購入

②静岡北高等学校

スクールバスの更新

グラウンド人工芝整備工事

③星陵高等学校

スクールバスの更新

④静岡産業技術専門学校

5階教室改修工事の実施

⑤専門学校部門

専門学校6校のテレビCM放映

Ⅲ 財務の概要

平成 25 年度の消費収支は、最終予算（以下「予算」と言います）では、6 億 7,364 万円の消費支出超過を見込んでいましたが、帰属収入が約 9,900 万円の増加、基本金組入額が 2 億 4,473 万円の増加、消費支出が 2 億 1,320 万円の減少により、最終的に、当年度消費収支差額は約 5 億 5,738 万円収支を好転させた 1 億 1,625 万円の消費支出超過額となりました。

平成 25 年度の基本金組入れは、静岡理工科大学の「やらまいか創造工学センター」整備事業、静岡北高校の「人工芝」整備による支払い分が組入れられました。

【帰属収入の部】

帰属収入の合計は予算を約 9,900 万円上回った 72 億 5,930 万円となりました。学納金が 500 万円、手数料が 440 万円予算に対して減少となりましたが、寄付金が 1,800 万円増加、大学に対する国の経常費補助金等が 4,300 万円増加及び中学校・高等学校に対する静岡県経常費補助金等で 3,900 万円が増加、資産運用収入が 1,000 万円増加したものです。

対前年度では、2 億 1,900 万円の増加となりました。学生生徒等納付金、寄付金、補助金、資産運用収入が増加しましたが、資産売却差額が減少したほか、雑収入が減少となったことによるものです。

帰属収入の構成比率は、学生生徒納付金（68.4%・前年度 70.2%）と補助金（18.6%・前年度 18.0%）で、全体の約 9 割を占めています。これらの比率を日本私立振興・共済事業団の発行する「今日の私学財政（平成 25 年度版）」の大学法人（医歯系を除く）の指数と比較すると、学生生徒等納付金は全国大学法人の平均値 73.4%より 5.0 ポイントほど低いですが、補助金は平均値 12.6%より 6.0 ポイントほど高い指数となっています。本法人の補助金比率が高い要因は、静岡理工科大学の改革総合支援事業採択による設備関係補助金の増額と、静岡北中学校の学生数増加・星陵中学校の学年進行に伴う静岡県の私立学校経常費補助金が純増となったことによるものです。

主なる科目について、以下に解説いたします。

（1）学生生徒等納付金

予算とほぼ同額の 49 億 6,400 万円でした。49 億円の部門別内訳は静岡理工科大学が 38%、中学・高校部門が 24%、専門学校部門が 38%となりました。

対前年度では 2,200 万円の増加となりました。学生数は浜松日本語学院を除いて、入学者数で前年度より 69 人減少の 2,059 人となりましたが、在籍者数は前年度とほぼ同数の 6,281 人となりました。在籍者数は、大学がほぼ同数、高校は減少となりましたが、中学 2 校、専門学校が学生生徒数を増加させたことにより、学生生徒等納付金を増加させました。

（2）補助金

予算より 8,200 万円増加の 13 億 5,300 万円となりました。

対前年度では、8,400 万円の増加となりました。増加の要因は、大学経常費補助金の改革総合支援事業採択による設備関係補助金、静岡北中学校の学生数の増加、星陵中学校の学年進行により静岡県経常費補助金が増加となりました。

(3) 資産運用収入

予算より 1,000 万円増加の 2 億 9,700 万円となりました。主なるものは、有価証券等の受取利息・配当金です。

(4) 資産売却差額

予算とほぼ同額、対前年度 1,700 万円減少の 29 万円となりました。対前年度減少の主な要因は、有価証券の償却原価法の導入により有価証券売却差額が発生しなくなったことによるものです。

(5) 事業収入

予算より 200 万円増加、対前年度 700 万円増加の 2 億 8,400 万円となりました。対前年度増加の主な要因は、大学の受託研究に係る収入が 800 万円増加したことによるものです。

(6) 雑収入

予算より 430 万円減少の 1 億 7,400 万円となりました。減少の主な要因は、大学の産学共同研究費収入が 670 万円減少したことによるものです。また、対前年度は 650 万円の減少となりました。

【基本金組入額の部】

本年度の基本金組入額は、すべて第 1 号基本金組入額で、6 億 4,800 万円の組入れとなりました。

主な内訳は、静岡理工科大学の「やらまいか創造工学センター」建設費 3 億 7,400 万円、静岡北高の「人工芝」1 億 8,100 万円を始めとした資産の取得等により 8 億 9,400 万円、前年度未払金分 1 億 7,700 万円、借入金返済分 1 億 1,000 万円が組入れ増加となりましたが、一方で過年度取得資産の除却約 5 億 300 万円が組入れ減少となりました。

【消費支出の部】

消費支出は、予算に対し人件費が 2,000 万円の減少、教育研究経費が 9,800 万円の減少、管理経費が 5,100 万円の減少、予備費が 4,400 万円予算を残したこととなり、消費支出合計では予算より 2 億 1,300 万円減少の 67 億 2,700 万円となりました。

対前年度は、人件費が 520 万円の増加、教育研究経費が 6,100 万円の増加、管理経費が 5,700 万円の増加、借入金等利息が 200 万円の減少となり、消費支出合計では 1 億 2,300 万円の増加となりました。

消費支出の主なる科目について、以下に解説いたします。

(1) 人件費

予算より 2,000 万円減少した 37 億 8,600 万円となりました。教員人件費が 27 億 3,800 万円、職員人件費が 8 億 3,500 万円、退職金・退職給与引当金繰入額が 1 億 7,500 万円等です。

対前年度では、520 万円の増加となりました。教員人件費が 1,800 万円減少、職員人件費が 1,100 万円増加、退職金・退職給与引当繰入額等が 1,200 万円増加したことによるものです。

(2) 教育研究経費

予算より、9,800 万円減少の 21 億 7,000 万円となりました。大学で研究費等の未消化分

が 500 万円減少となったほか、各校で消耗品費、委託費、旅費交通費などが減少し 9,800 万円予算を残すこととなりました。

対前年度では、6,100 万円の増加となりました。静岡理工科大学の「やらまいか創造工学センター」、静岡北高の「人工芝」に係る減価償却と奨学費が増加したものです。

(3) 管理経費

予算より 5,100 万円減少の 7 億 5,700 万円となりました。委託費、消耗品費、公租公課等が予算を大きく下回りました。

対前年度では 5,700 万円の増加となりました。各校で、広報費、委託費等が増加しています。

(4) 資産処分差額

予算より 80 万円増加の 160 万円でした。対前年度では 30 万円の増加となりました。

【帰属収支差額・消費収支差額】

上記の帰属収入、消費支出の結果、帰属収支差額は予算より 3 億 1,200 万円収支が好転した 5 億 3,200 万円となりました。帰属収入に対する帰属収支差額比率は 7.3%であり、大学法人の平均値 4.8%を上回る比率となりました。

また、当年度消費収支差額は 1 億 1,600 万円の消費支出超過となりました。静岡理工科大学・静岡北高校の大型施設設備に伴う基本金組入れが要因となっておりますが、基本金組入率は 8.9%と大学法人全国平均値である 11.7%より下回っております。

【貸借対照表】

資産は、固定資産が対前年度 2 億 7,200 万円増加の 327 億 8,500 万円となり、流動資産は対前年度 5,600 万円増加の 33 億 200 万円となりましたので、総資産額は対前年度 3 億 2,800 万円増加の 360 億 8,800 万円となりました。

固定資産の増加の主なものは、静岡理工科大学の「やらまいか創造工学センター」建設、静岡北高校の「人工芝」建設のほか、その他の固定資産では長期有価証券、減価償却特定資産が増加しました。

なお、流動資産は、修学旅行預り資産、仮払金が減少となりました。

負債は、固定負債が対前年度 1 億 2,900 万円減少の 6 億 9,600 万円となり、流動負債は対前年度 7,300 万円減少の 21 億 9,400 万円となりましたので、負債の部合計では、2 億 300 万円減少の 28 億 9,100 万円となりました。負債の減少は、私立学校振興共済事業団からの借入金を償還したことによるものです。

財務比率により、資産、負債、自己資金（基本金+消費収支差額）を見ると、固定資産構成比率は 90.8%と昨年度とほぼ同率となり、大学法人の全国平均 86.7%と比べ若干高めとなりました。しかしながら、固定資産のうち、運用資産である有価証券の比率が大きくなっていくため、内部留保資産比率、運用資産余裕比率はそれぞれ 49.1%、2.9 年となり、大学法人全国平均値の 26.2%、1.9 年を大きく上回っています。このことは、不測の事態に陥った時にも耐えうるだけの資産を保持していることを表しています。

また、負債、自己資金の状況を見ると、総負債比率は 8.0%で大学法人全国平均値 12.8%を下回っています。内訳となる固定負債構成比率は 1.9%となり、大学法人全国平均値 7.2%を下回っており、年々、負債が減少傾向にあると言えます。一方、自己資金構成比率は 92.0%で大学法人全国平均値 87.2%を上回っています。これにより、資産の取得が外部負債によるものではなく自己資金により調達していることが示されており、長期的な債務の比率は小さく、前述の資産の流動性と併せて、昨年度より一層、財務状況は健全性を維持していると言えます。

本法人の会計は「学校法人会計基準」に準拠しており、各用語の定義は以下のとおりです。

資金収支計算書：学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

消費収支計算書：学校法人が当該会計年度の消費収入および消費支出の内容と、均衡状態を明確にし、学校法人が永続的な維持・運営をするための会計資料です。

貸借対照表：年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

帰属収入：当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入のことで、借入金、前受金、預り金、競争的資金による補助金（科学研究費補助金等）等は含まれません。

基本金組入額：当該年度に基本金として積み立てるために、相当額を帰属収入から控除した額のことです。基本金の概念に照らし、消費支出に充当できる消費収入と区別するために、帰属収入から控除しています。

消費収入：消費支出に充当することができる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いた額のことです。

消費支出：教職員の人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息など当該年度に消費した額のことです。退職給与引当金繰入額や減価償却額も含まれています。

教育研究経費：教育・研究活動に直接要する経費のことです。

管理経費：役員の業務執行、総務・財務・施設・教職員の福利厚生といった管理運営及び学生募集に要する経費のことです。

基本金：学校の恒常的な運営に必要な資産や基金のことで、いずれも計画的に積み立てていくことが要求されています。

基本金には4つの種類があり、以下ようになります。

第1号基本金：校地(土地)・校舎(建物)・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計

第2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額

第3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1カ月分の運転資金相当額）

1 資金収支計算書

(単位：千円)

大科目名	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
<収入の部>					
学生生徒納付金収入	4,964,103	4,941,431	4,938,142	4,537,938	4,245,756
手数料収入	79,387	78,473	78,096	83,770	80,235
寄付金収入	93,248	60,492	34,321	34,155	94,760
補助金収入	1,353,454	1,268,641	1,290,121	1,262,348	1,054,205
資産運用収入	271,329	204,968	235,151	236,785	282,891
資産売却収入	2,022,290	1,900,346	2,695,796	1,058,086	1,003,803
事業収入	284,210	276,817	186,283	198,358	179,385
雑収入	174,447	175,194	202,705	161,566	89,086
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,073,443	1,032,235	1,032,224	1,079,671	1,018,111
その他の収入	675,556	902,393	708,566	577,585	1,288,876
資金収入調整勘定	△1,244,789	△1,212,246	△1,451,003	△1,259,895	△1,064,495
合 計	9,746,682	9,628,747	9,950,407	7,970,371	8,272,617
前年度繰越支払資金	2,812,851	2,833,419	3,102,261	3,040,565	2,582,574
収入の部合計	12,559,533	12,462,166	13,052,668	11,010,936	10,855,192

<支出の部>					
人件費支出	3,778,496	3,763,030	3,761,583	3,548,537	3,299,671
教育研究経費支出	1,374,627	1,351,430	1,354,294	1,243,476	1,061,348
管理経費支出	680,537	626,414	654,829	650,092	624,343
借入金等利息支出	11,522	13,527	19,093	22,722	27,055
借入金等返済支出	157,530	90,870	185,290	129,750	179,520
施設関係支出	394,655	276,920	974,607	2,220,517	1,008,503
設備関係支出	278,188	210,163	283,010	270,438	296,018
資産運用支出	2,686,927	2,679,766	2,188,654	721,511	1,117,514
その他の支出	714,092	1,063,440	1,467,082	499,366	482,313
[予備費]	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△358,410	△426,248	△669,197	△1,397,738	△281,662
合 計	9,718,167	9,649,314	10,219,249	7,908,674	7,814,626
次年度繰越支払資金	2,841,365	2,812,851	2,833,419	3,102,261	3,040,565
支出の部合計	12,559,533	12,462,166	13,052,668	11,010,936	10,855,192

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

※学内取引収支は除いています。

2 消費収支計算書

(単位：千円)

大科目名	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
<消費収入の部>					
学生生徒等納付金	4,964,103	4,941,431	4,938,142	4,537,938	4,245,756
手数料	79,387	78,473	78,096	83,770	80,235
寄付金	106,002	71,044	60,419	52,186	107,517
補助金	1,353,454	1,268,641	1,290,121	1,262,348	1,054,205
資産運用収入	297,410	204,571	234,757	235,323	281,410
資産売却差額	290	18,067	46,340	47,901	28,154
事業収入	284,210	276,817	186,283	198,358	179,385
雑収入	174,447	180,958	225,849	167,026	90,432
帰属収入合計	7,259,306	7,040,005	7,060,010	6,584,854	6,067,097
基本金組入額合計	△648,415	△879,763	△1,441,456	△1,824,625	△1,298,604
消費収入の部合計	6,610,890	6,160,241	5,618,554	4,760,229	4,768,492

<消費支出の部>					
人件費	3,786,571	3,781,333	3,766,024	3,738,307	3,318,980
(退職金)	(151,633)	(131,145)	(165,397)	(122,156)	(72,382)
(退職給与引当金繰入額)	(23,308)	(26,921)	(20,652)	(189,770)	(19,308)
教育研究経費	2,170,349	2,108,525	2,073,245	1,863,948	1,660,706
(減価償却額)	(792,915)	(753,998)	(715,232)	(617,251)	(597,760)
管理経費	757,129	699,615	724,927	684,726	650,096
(減価償却額)	(76,591)	(73,200)	(70,097)	(34,634)	(25,753)
借入金等利息	11,522	13,527	19,093	22,722	27,055
資産処分差額	1,568	1,219	125,910	7,350	2,959
徴収不能額	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	81	0
[予備費]	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	6,727,141	6,604,221	6,709,201	6,317,137	5,659,798
当年度帰属収支差額	532,165	435,784	350,809	267,716	407,298
当年度消費収支差額	△116,251	△443,979	△1,090,647	△1,556,908	△891,305
前年度繰越消費収支差額	1,903,075	2,346,962	3,437,540	4,704,941	5,596,247
基本金取崩額	34,509	92	70	289,507	0
翌年度繰越消費収支超過額	1,821,334	1,903,075	2,346,962	3,437,540	4,704,941

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

※学内取引収支は除いています。

財務比率比較表（消費収支計算関係比率）

比 率	算 式	評価	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	全国平均 (平成24年度)
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰属収入}}$	▼	52.2 %	53.7 %	53.3 %	56.8 %	54.7 %	52.8 %
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	76.3 %	76.5 %	76.3 %	82.4 %	78.2 %	71.9 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	29.9 %	30.0 %	29.4 %	28.3 %	27.4 %	31.2 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	10.4 %	9.9 %	10.3 %	10.4 %	10.7 %	9.2 %
借入金等利息比率	$\frac{\text{利 息 等}}{\text{帰属収入}}$	▼	0.2 %	0.2 %	0.3 %	0.3 %	0.4 %	0.3 %
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	7.3 %	6.2 %	5.0 %	4.1 %	6.7 %	4.8 %
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	▼	92.7 %	93.8 %	95.0 %	95.9 %	93.3 %	95.2 %
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{納 付 金}}{\text{帰属収入}}$	～	68.4 %	70.2 %	69.9 %	68.9 %	70.0 %	73.4 %
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰属収入}}$	△	1.5 %	1.0 %	0.9 %	0.8 %	1.8 %	2.0 %
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰属収入}}$	△	18.6 %	18.0 %	18.3 %	19.2 %	17.4 %	12.6 %
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	8.9 %	12.5 %	20.4 %	27.7 %	21.4 %	11.7 %
減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	～	12.9 %	12.5 %	11.7 %	10.3 %	11.0 %	11.8 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

3 貸借対照表

<資産の部>

(単位：千円)

科 目	2 5 年度末	2 4 年度末	2 3 年度末	2 2 年度末	2 1 年度末
固定資産	32,785,973	32,513,919	32,299,604	19,185,155	17,240,986
有形固定資産	15,470,712	15,620,734	15,920,753	15,516,631	13,707,214
土地	4,235,621	4,235,621	4,212,122	3,951,634	3,951,634
建物	9,450,492	9,581,075	10,095,971	10,361,439	7,688,095
構築物	573,615	438,585	481,244	174,163	177,900
教育研究用機器備品	619,330	571,865	572,404	477,838	444,898
図書	492,603	485,745	478,139	478,252	476,947
車輛	54,972	36,725	23,215	19,379	1,476
建設仮勘定	0	220,130	0	0	940,740
その他の固定資産	17,315,261	16,893,185	16,378,851	3,668,524	3,533,771
ソフトウェア	78,411	116,538	150,263	174,298	0
有価証券	12,634,885	12,527,652	12,306,154	32,512	0
退職給与引当特定資産	329,100	317,300	325,000	149,900	136,200
減価償却引当特定資産	4,232,010	3,891,010	3,557,010	3,271,010	3,193,000
流動資産	3,302,150	3,245,502	3,454,576	17,008,870	17,402,141
現金預金	2,841,365	2,812,851	2,833,419	3,102,261	3,040,565
有価証券	19,639	19,624	19,606	13,452,136	14,052,783
資産の部合計	36,088,124	35,759,421	35,754,181	36,194,025	34,643,127

<負債、基本金および消費収支差額の部>

科 目	2 5 年度末	2 4 年度末	2 3 年度末	2 2 年度末	2 1 年度末
固定負債	696,904	826,494	908,230	1,233,329	1,010,815
長期借入金	369,910	505,220	596,090	742,500	872,250
退職給与引当金	323,104	315,028	302,489	321,055	136,745
流動負債	2,194,567	2,268,439	2,617,246	3,082,801	2,022,134
短期借入金	68,650	90,870	90,870	129,750	129,750
前受金	1,073,443	1,032,235	1,032,224	1,079,671	1,018,111
負債の部合計	2,891,472	3,094,933	3,525,477	4,316,131	3,032,949
基本金の部合計	31,375,318	30,761,411	29,881,740	28,440,353	26,905,236
消費収支差額の部合計	1,821,334	1,903,075	2,346,962	3,437,540	4,704,941
負債、学内貸借、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	36,088,124	35,759,421	35,754,181	36,194,025	34,643,127

※各年度決算額は千円未満を切り捨ててあります。

財務比率比較表（貸借対照表関係比率）

比 率	算 式	評価	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	平成 2 2 年度	平成 2 1 年度	全国平均 (平成24年度)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	90.8 %	90.9 %	90.3 %	53.0 %	49.8 %	86.7 %
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	42.9 %	43.7 %	44.5 %	42.9 %	39.6 %	61.0 %
その他の固定資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	△	48.0 %	47.2 %	45.8 %	10.1 %	10.2 %	25.7 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	9.2 %	9.1 %	9.7 %	47.0 %	50.2 %	13.3 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	▼	1.9 %	2.3 %	2.5 %	3.4 %	2.9 %	7.2 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	▼	6.1 %	6.3 %	7.3 %	8.5 %	5.8 %	5.6 %
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	49.1 %	47.7 %	45.6 %	45.2 %	51.7 %	26.2 %
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	△	2.9 年	2.7 年	2.6 年	2.8 年	3.4 年	1.9 年
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	92.0 %	91.3 %	90.1 %	88.1 %	91.2 %	87.2 %
消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△	5.0 %	5.3 %	6.6 %	9.5 %	13.6 %	△11.2 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	98.8 %	99.5 %	100.2 %	60.2 %	54.5 %	99.5 %
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	▼	96.7 %	97.1 %	97.5 %	57.9 %	52.9 %	91.9 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	150.5 %	143.1 %	132.0 %	551.7 %	860.6 %	237.1 %
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	8.0 %	8.7 %	9.9 %	11.9 %	8.8 %	12.8 %
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	8.7 %	9.5 %	10.9 %	13.5 %	9.6 %	14.7 %
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	264.7 %	272.5 %	274.5 %	287.3 %	298.6 %	324.0 %
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.7 %	99.1 %	97.4 %	94.9 %	97.8 %	97.1 %
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	58.7 %	57.8 %	55.5 %	55.1 %	61.3 %	47.1 %

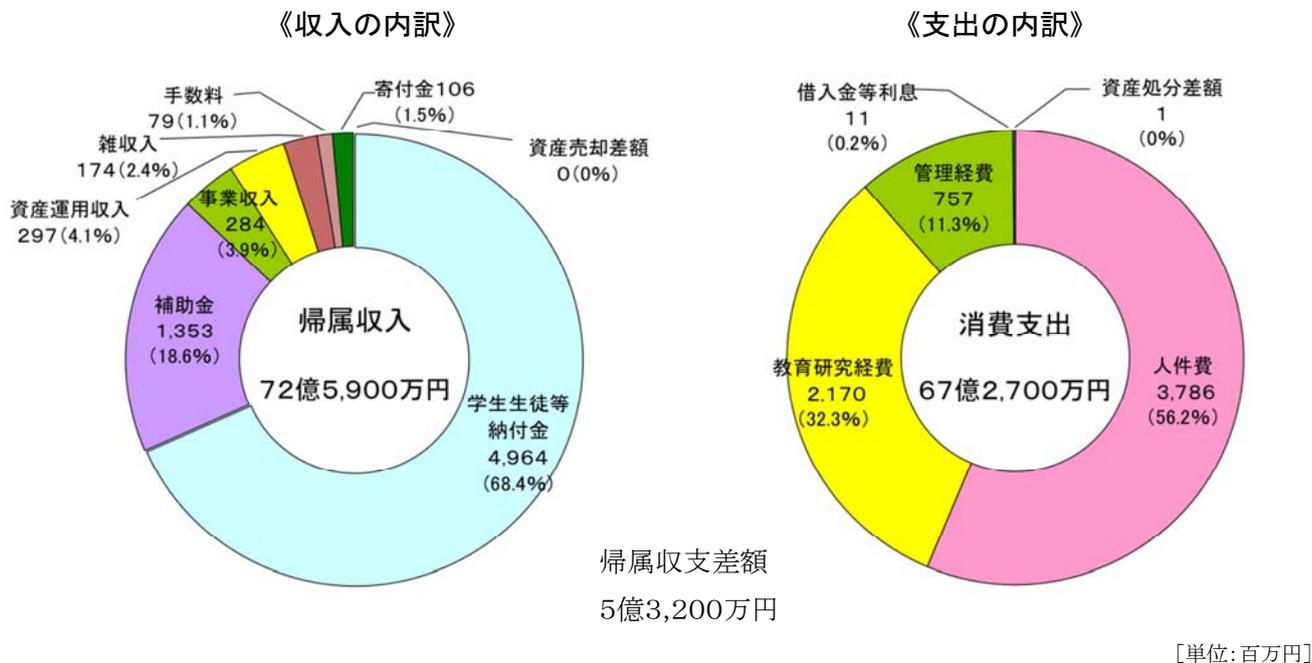
(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額、運用資産＝その他の固定資産＋流動資産

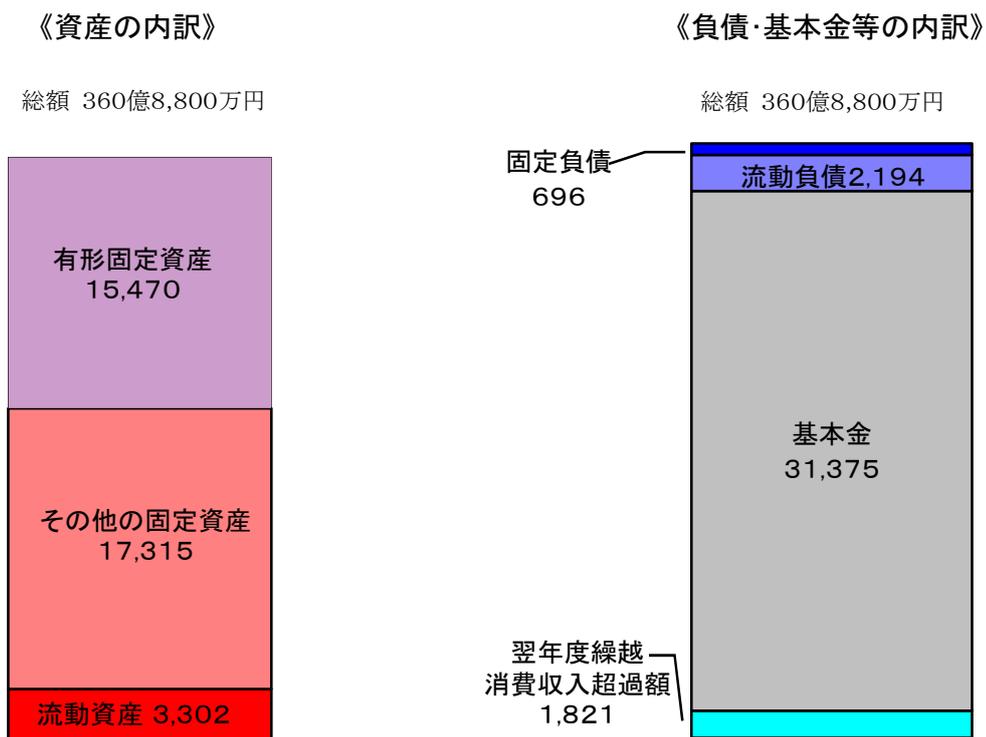
自己資金＝基本金＋消費収支差額、外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

(注3) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

- 消費収支計算書(帰属収入・消費支出) -



- 貸借対照表(資産、負債・基本金・消費収支超過額) -



- 主要な財務比率の状況 -

グラフ エリア

(注) △: 高いほうがよい ▼: 低いほうがよい ~: どちらともいえない

■ 本法人
□ 全国平均(平成25年度「今日の私学財政」)

